

平成 17 年度 第 1 回常任理事会 速報録

日 時 平成 17 年 4 月 23 日 (土) 午後 1 時 ~ 4 時 30 分
場 所 都市センターホテル 6F 601
出席者 19 名 + 委任状 5 通 (定数 25 名) 顧問・参与等 15 名

〔承認事項〕

1．会員の入退会について

奈良県・市立奈良病院等正会員の入会が 6 件と退会 2 件、賛助会員の退会 15 件について諮られ、承認された。計、正会員数は 2,697 病院(公的 944・私的 1,753、総病床数 71 万 1640 床)、賛助会員数は 516 会員となった。

2．厚生労働省及び各団体からの依頼について

医師の需給に関する検討会委員 = 山本会長 = の就任 (依頼元・厚労省医政局長) 等 7 件の依頼事項について諮られ、承認された。

3．人間ドック・健診施設機能評価の認定について

岡山県・金田病院等 9 件の機能評価認定について、評価判定報告書にもとづき諮られ、承認された。

4．統計情報委員会委員長の交代について

中後委員長が辞任され、後任として齋藤洋一理事が選出された。

5．平成 16 年度事業報告 (案) について

平成 16 年度事業報告として会務報告、会員状況、会議、委員会・部会、予防医学活動、診療情報管理課程通信教育、第 54 回日本病院学会、国際モダンホスピタルショウ 2004、国際活動、広報、混合診療に対する取組み等 22 項目の総括説明があり、承認された。報告書は全 383 ページとなる。

6．平成 16 年度収支決算 (案) について

平成 16 年度収支決算として、一般会計及び 5 特別会計合計の当期収入合計が 18 億 2083 万円、当期支出合計 15 億 8732 万円となる総括表と各会計の収支計算書について説明があり、承認された。

7. 副会長人事について

川合副会長が健康上の理由で副会長を辞任され、後任に佐藤眞杉常任理事が推薦された。5月の合同理事会で選出となる。

〔協議事項〕

1. 病院関係団体の打合せ及び中医協の在り方等の経過について

3/26の代議員会・総会で中医協の病院団体代表問題について質疑応答がなされ、4～5月にはもう少し具体的な説明ができると思うと会長の答えがあった。4/4、厚労省医療課に病院7団体の代表（四病協の各団体プラス全自病協、公私病連、私大協）が集まり、平成18年度診療報酬改定に向けて病院団体の窓口を一つに、入院医療に係る基本的なところの意見を集約するよう要請を受けた。4/20の四病協総合部会でこれを協議し、4/26には第2回の7団体の打合せが予定されているが、この間、4/20に日医から四病協各会長に中医協の委員推薦に関して申し入れもあり、これら一連の経過について報告がなされて今後の対応をどうするか協議した。

中医協の在り方・有識者会議は5/10に第4回が予定され、そこで「中医協の機能・役割の在り方」「公益機能の強化」とともに、「病院等多様な医療関係者の意見を反映できる委員構成の在り方」が議論される。有識者側からは、これまでに法律問題に言及したのに対して尾辻大臣は基本的に見直してほしいと言っている。そういう情勢にあって、医療は医師だけでなくチーム医療、組織医療の時代であり、あらゆる職種が入っている病院代表が病院団体から選ばれるべきであるという態度でのぞむこととし、これら一連の経過を機関決定した。

〔報告事項〕

1. 各委員会、研究研修会の開催報告について

(1) 医療経済・税制委員会(4/12)...「手術料包括・材料費の占有度」の調査結果は4/20付、新媒體の「日本病院会通信」で、日本病院会ニュースは4/25付でそれぞれ広報することとした。消費税問題は4/28勉強会をもち、他の役員からの出席希望も受け付ける。「病院経営分析調査報告」は前回を上回る回答543病院を集計、分析中である。

(2) 地域医療委員会(4/13)...「病院関係団体の打合せ」をふまえ地域

医療のあり方にもとづく診療報酬を検討するよう提案があったが、他の委員会との関連をつめてから検討したい。地域医療アンケートの回答数は710病院と回答率は比較的高く、現在分析中である。

(3) 予防医学委員会、人間ドック・健診施設機能評価合同委員会(4/14)

…機能評価の受審申請が現在140施設で、受審16施設について9施設を認定、3留保施設を再調査して認定、4施設を継続審議とした。学会ホームページを開設して1年で19万件のアクセスがあり、今後会員と一般サイトに分けて運用したい。人間ドック認定指定医は現在2,308名で、今後単位制の導入など制度の見直しを検討したい。

(4) 医療制度委員会(4/15) …社会保障制度改革で医療費の伸び率の目標設定をしたらどうかと提案があり、医療計画の見直しの方向性や中
医協の在り方有識者会議について議論した。調査協力した「労働ストレスの職種間比較調査」がまとめ、医療従事者は他の対人サービス職種と比較して有意に身体的、精神的ストレスの高さが認められたが、職務満足度は高かったなどという結果が得られた旨の報告。

2. 四病協諸会議の開催報告について

(1) 医療保険・診療報酬委員会(4/1) …DPC導入の影響評価で平均在院日数の短縮は特に試行病院で目立ち、慢性期入院医療の包括評価では医療療養型における医師の関与度が少ないなどと中間報告があった。次期診療報酬改定の四病協要望書は常時検討し、提出に備えていく。

(2) 医療制度委員会(4/19) …医療計画の見直し案で地域医療支援病院の位置づけがみられず、主要な疾病ごとに診療ネットワークを組織化しようという構想との関連で次回引き続き検討することとした。

(3) 総合部会(4/20) …病院関係7団体の4/4の会合と四病協との位置づけをめぐり討議した。日本とフィリピン2国間経済協定のなかでフィリピン看護師等の受入れ機関を立ち上げるが、四病協の分担として総額540万円を出資することとなった。

3. 第7回医業経営の非営利性等に関する検討会(4/15)の開催報告

医療法人の透明性の確保、安定した医業経営の実現、新たな医療法人制度の方向性という議題にしたがって論議した。認定医療法人制度の将来の姿も提示され、今後の議論のたたき台が整理された。

4．第7・8回医療計画の見直し等に関する検討会（3/28、4/22）開催報告

第8回検討会に日病の地域医療委員会がまとめた「医療計画に関する今後の検討課題（意見）」を提出した。地域包括的医療提供体制の組み方、がん等ネットワークのあり方、地域医療の評価指標について記述したもの。

5．第8回社会保障審議会医療部会（4/13）の開催報告

医療計画の見直し検討会と同じテーマで審議し、「日常医療圏のネットワークのイメージ」に対して、地域医療支援病院と中核病院の矛盾が起こるといふ指摘があった。有床診療所の48時間問題が論議され、規制撤廃しようという一方で人員配置を規制する考え方も示された。

6．診療情報管理課程通信教育について

診療情報管理士の第67期生の募集を行っており、5/31まで受け付ける。本日この後第62回の認定式があり、564名を認定する。診療録管理士を含めて通算10,114名となり、1万名を超えた。

7．その他

(1) 日本人間ドック学会の法人化に伴う会計上の処理の問題等で日病の監査法人と打合せを行い、厚労省指導課とも調整した。4/14に学会拡大理事会を開き中間法人として定款を作成、5月中旬承認の見込み。

(2) 第6回臨床検査室認定プログラム開発委員会を4/19開催、検査所・検査室に国際規格を導入し標準化する目的で、認定事業を準備中。

(3) 新潟県の代議員が品田章二代議員から土屋俊晶代議員（国病機構西新潟中央病院長）に交替した旨の届けを了承。

(4) 第2回国民医療推進協議会総会が4/15日医会館で開かれ、混合診療活動の報告と、今度禁煙活動を推進して当該税収を国民の健康のための施策の財源に充てるよう要望していくという方針を承認。

(5) 厚労省の第8回医療安全対策連絡会議が4/18開かれ、診療行為関連死亡の調査分析モデル事業を予算化し、医療機能評価機構の医療事故情報収集等の報告書は国立中心で、他に強制していない旨の説明。